



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL <https://usen-next.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 馬淵 将平 (TEL) 03-6823-7015
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績(2020年9月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	50,054	5.5	4,091	23.2	3,934	41.9	2,374	62.2
2020年8月期第1四半期	47,446	19.3	3,322	80.9	2,771	79.4	1,463	116.8

(注) 包括利益2021年8月期第1四半期 2,377百万円(67.1%) 2020年8月期第1四半期 1,422百万円(105.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		EBITDA		調整後EPS	
	円	銭	円	銭	百万円	%	円	銭
2021年8月期第1四半期	39	53	39	50	6,249	16.3	54	50
2020年8月期第1四半期	24	37	24	35	5,372	—	39	34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	137,691	27,639	20.1
2020年8月期	138,374	25,742	18.6

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 27,648百万円 2020年8月期 25,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2020年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	202,000	4.6	11,000	1.1	10,200	1.1	5,000	1.8	83.23

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円	銭
通期	19,800	1.5	138.13	△2.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細につきましては、添付資料P.11「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期1Q	60,072,611株	2020年8月期	60,072,611株
② 期末自己株式数	2021年8月期1Q	一株	2020年8月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期1Q	60,072,611株	2020年8月期1Q	60,063,752株

(5) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
 ※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。
- ・ 調整後EPS : 調整後当期純利益(注) / 期中平均株式数
 (注) 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費
 ※ 四半期においては、「当期」を「四半期」に読み替えて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

2021年8月期 第1四半期 決算概況資料は、本日(2021年1月14日)、当社ホームページで開示するほか、TDnetにも公表しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、BtoB市場において主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産と考えております。

これらを最大限に活用するため、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」の5セグメントにおいて様々な顧客のニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、実施された政府の経済政策「GO TO キャンペーン」によって景気の下げ止まり感醸成されたものの、本格的な回復基調には至っておらず当社事業においてもその影響を受けております。

このような状況下、当社グループでは、大きな影響を受けている業務店領域、特に飲食業界に対して、これまで以上に細やかで幅広いサービスの提供・提案が求められていることから飲食業界に特化したサービスを展開していた「メディア事業」を「店舗サービス事業」に統合し5つのセグメントにするとともに、With/Afterコロナにマッチした飲食店の未来を創造し、当社グループのシナジーを生かしつつ、飲食店へ向けた総合的な支援を行うことを目的に新会社(株)USEN FB Innovationを設立いたしました。

高成長事業と位置付ける映像配信サービスでは、巣ごもり需要等により引き続き市場規模が順調に広がりを見せており、一層の事業規模の拡大を図るために、サービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

また、コロナ禍を契機としてリモートワークを導入する企業が増加したことで、働き方やオフィスを取り巻く環境は大きく変化し多様な働き方が注目されております。昨今では通勤者は増加するなど以前の働き方に戻る傾向もありますが、働き方の多様化は確実に定着、広がりを見せております。

そのような、新たな働き方を支援するための商材・サービスや「非対面・非接触」というニーズに対応した商材・サービスの提供、提案に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高50,054百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益4,091百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益3,934百万円(前年同期比41.9%増)、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,374百万円(前年同期比62.2%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。なお、前年同期の比較は、変更後の報告セグメントに基づき組替を行い比較しております。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービス、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、USEN-NEXT Design(株)が運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業務店、特に飲食店においては休業要請や度重なる営業時間の短縮要請など厳しい環境が続いており、よりきめ細かい、幅広いサービスの提案・提供が必要となることから、飲食店に特化した「メディア事業」を「店舗サービス事業」に統合し、更に、飲食店へ向けた総合的な支援を行うことを目的とした新会社(株)USEN FB Innovationを設立いたしました。

(株)USENでは、「IoTで店舗経営をスマート化するワンストップ・ソリューション」をビジョンに掲げ、「USEN IoT PLATFORM」の提供を開始しました。回線工事不要でインターネット利用が可能となる業務用Wi-fi『U AIR』、50年以上の店舗BGMで培われた知見とAIが融合して店舗の特徴を踏まえ、1店舗ごとに最適なBGMを編成することができる『U MUSIC』など、無線通信と業務機器を最新テクノロジーでワンストップに提供しております。

また、顧客の関心が高い「非対面・非接触」のテーマにおいては、『UレジFOOD』の新たなオプションとして『UレジTicket&Pay』の販売を開始し、ファストフード等の業態において券売機での注文から決済まで非接触化を実現し、省人化にも寄与しております。

この結果、店舗サービス事業における売上高は13,802百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は2,355百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile (ワイユーモバイル)」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ブロードバンドインターネット回線の販売代理が、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が堅調に推移し、ワンショット型手数料獲得となる代理店事業から自社で提供する光回線「USEN光plus」等の獲得も順調に推移したことにより、ランニング売上の拡大による収益の安定化へのシフトを図っております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のための音楽放送「SoundDesign for OFFICE」も併せて提案するなど、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

また、(株)USEN Smart Worksでは、オフィスにおける従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービスを取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

更に、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言を契機として働き方やオフィスを取り巻く環境は大きく変化したことから、それらの環境変化に対応したリモートワークやオンライン会議等の導入ニーズの取り込みに注力するとともに、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

この結果、通信事業における売上高は11,916百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は990百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い人の移動が自粛されたことからホテル市場は厳しい事業環境に置かれておりましたが、政府の経済対策である「GO TO トラベル」の実施などにより景勝地では観光客が増加し各地の観光ホテルなどでは活気を取り戻しつつあります。一方、首都圏を中心としたビジネスホテルについては依然として厳しい状況が続いており、当社の事業活動に影響を及ぼしております。

しかしながら、このような状況下、「非対面・非接触」が重要な課題となっており、事業者はその対応が強く求められるようになっております。これまで人による「おもてなし」をサービスの中心とし自動精算機等の省人化・省力化を必要としていなかったホテル、ゴルフ場やお店等においても、「非対面・非接触」というニーズの発生を受けて新たなビジネスチャンスであるにとらえ、積極的なアプローチを行ってまいりました。

また、病院市場においては、厚生労働省が推進している取り組みとして、マイナンバーカードを活用した医療保険のオンライン資格確認が2021年3月より運用開始されますが、資格確認に対応したカードリーダー「マイナタッチ」が推奨機器の1つに選定されたことから、今迄アプローチが出来ていなかった個人病院をはじめとする小規模病院、歯科、調剤薬局等に積極的な提案・広報活動を行い、新たな市場の創造に取り組んでまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は4,007百万円(前年同期比22.4%減)、営業利益は483百万円(前年同期比45.8%減)となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACTが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、映像配信サービスの市場が活性化する中、新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり」需要の高まりも相まって有料の映像配信サービスへの利用度も高まっております。このような状況下において「U-NEXT」では、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、認知度向上、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。

コンテンツにおいては、2020年6月初の取り組みとして横浜アリーナで行われるサザンオールスターズの無観客ライブを「U-NEXT」で配信いたしました。その後もさまざまなアーティストが開催するオンラインライブ等の配信を行うなど、音楽ジャンルの強化を進めております。デバイス戦略においては、各種テレビへのリモコンから直接起動できる「U-NEXTボタン」の搭載や、大画面で「U-NEXT」をお楽しみ頂けるようになど、視聴者の満足度向上にも注力しております。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は14,293百万円(前年同期比43.1%増)、営業利益は1,753百万円(前年同期比308.2%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の(株)USENが運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めてまいりました。様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動も未だ本格的な回復基調には至っておらず、顧客先店舗・商業施設等における電気消費量も十分に回復していないなどの影響を受けるとともに、高圧・低圧の全体供給契約数は純増となるものの、高圧帯においては市場競争環境の激化と価格競争力が相対的に低下してきており、引き続き、契約者の維持・獲得に取り組んでまいりました。

この結果、エネルギー事業における売上高は6,792百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は64百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ683百万円減少し、137,691百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,431百万円増加し、51,741百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,114百万円減少し、85,950百万円となりました。

(負債)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が2,350百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,442百万円減少し、39,543百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が860百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,136百万円減少し、70,508百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1,893百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,896百万円増加し、27,639百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、17,628百万円となり、前連結会計年度末に比べて852百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は4,026百万円（前年同期は3,836百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,097百万円、減価償却費を1,258百万円、のれん償却額を899百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の収入は629百万円（前年同期は1,613百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が1,159百万円減少したものの有形固定資産の売却により資金が2,767百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は3,803百万円（前年同期は1,018百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が3,210百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,785	17,746
受取手形及び売掛金	19,905	19,620
たな卸資産	6,417	7,459
その他	7,363	8,002
貸倒引当金	△1,161	△1,088
流動資産合計	49,309	51,741
固定資産		
有形固定資産	21,109	18,686
無形固定資産		
のれん	50,620	49,720
その他	4,413	4,758
無形固定資産合計	55,033	54,479
投資その他の資産		
その他	18,066	17,929
貸倒引当金	△5,145	△5,145
投資その他の資産合計	12,920	12,784
固定資産合計	89,064	85,950
資産合計	138,374	137,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,316	17,694
電子記録債務	—	1,045
1年内返済予定の長期借入金	6,060	3,710
その他の引当金	521	513
その他	16,088	16,579
流動負債合計	40,986	39,543
固定負債		
長期借入金	64,120	63,260
退職給付に係る負債	3,021	2,345
その他の引当金	337	204
その他	4,167	4,698
固定負債合計	71,645	70,508
負債合計	112,631	110,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95	95
資本剰余金	11,090	11,090
利益剰余金	14,313	16,207
株主資本合計	25,500	27,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	19
退職給付に係る調整累計額	188	234
その他の包括利益累計額合計	231	254
非支配株主持分	11	△9
純資産合計	25,742	27,639
負債純資産合計	138,374	137,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高	47,446	50,054
売上原価	28,128	30,034
売上総利益	19,318	20,020
販売費及び一般管理費	15,995	15,928
営業利益	3,322	4,091
営業外収益		
為替差益	—	32
持分法による投資利益	15	34
その他	58	33
営業外収益合計	73	100
営業外費用		
支払利息	249	191
その他	374	66
営業外費用合計	623	258
経常利益	2,771	3,934
特別利益		
退職給付制度終了益	—	73
固定資産売却益	11	268
投資有価証券売却益	96	—
特別利益合計	108	341
特別損失		
固定資産除却損	184	152
その他	0	25
特別損失合計	184	178
税金等調整前四半期純利益	2,695	4,097
法人税等	1,236	1,742
四半期純利益	1,458	2,354
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,463	2,374

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	1,458	2,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△23
退職給付に係る調整額	7	45
その他の包括利益合計	△36	22
四半期包括利益	1,422	2,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427	2,397
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,695	4,097
減価償却費	1,150	1,258
のれん償却額	899	899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△704	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△676
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	249	191
投資有価証券売却損益(△は益)	△96	—
固定資産除却損	184	152
固定資産売却損益(△は益)	△11	△268
売上債権の増減額(△は増加)	924	330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△653	△1,042
前払費用の増減額(△は増加)	△1,080	△535
仕入債務の増減額(△は減少)	△310	△619
電子記録債務の増減額(△は減少)	—	1,045
未払金の増減額(△は減少)	1,323	1,357
その他	22	△832
小計	4,556	5,283
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△251	△191
特別退職金の支払額	—	△30
法人税等の支払額	△471	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,836	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△1,159
有形固定資産の売却による収入	540	2,767
有形固定資産の除却による支出	△244	△194
無形固定資産の取得による支出	△592	△849
投資有価証券の売却による収入	114	—
関係会社株式の取得による支出	△115	—
その他	△115	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613	629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,500	—
長期借入れによる収入	73,500	—
長期借入金の返済による支出	△71,324	△3,210
配当金の支払額	△294	△459
その他	△399	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△3,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,203	852
現金及び現金同等物の期首残高	20,559	16,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,763	17,628

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の廃止)

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けておりましたが、2020年10月31日付で退職一時金制度を廃止しております。

該廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、退職一時金制度廃止に伴う影響額73百万円を「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,704	10,191	5,089	9,924	7,534	47,445	0	47,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	346	73	63	—	651	△651	—
計	14,873	10,538	5,162	9,988	7,534	48,096	△650	47,446
セグメント利益又は 損失(△)	2,567	927	892	429	△15	4,801	△1,479	3,322

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,479百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。今後音楽配信インフラが通信衛星及びインターネット回線に移行していくこと等を契機に、受信端末機(チューナー)について使用実態を再調査した結果、同一店舗のサービス継続年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実態を反映して耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「店舗サービス事業」で177百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,675	11,542	3,992	14,048	6,792	50,051	3	50,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	374	14	244	—	760	△760	—
計	13,802	11,916	4,007	14,293	6,792	50,811	△757	50,054
セグメント利益	2,355	990	483	1,753	64	5,648	△1,556	4,091

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,556百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直しており、それに伴い報告セグメントの見直しを行っております。株USEN Mediaが運営する飲食店に特化した「メディア事業」を「店舗サービス事業」に統合しており、また、「調整額」に含めておりました、USEN-NEXT Design(株)が運営するコールセンター受託業務を「店舗サービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。